

今年のワクチン接種は5月8日から

新型コロナウイルス感染症は、いまだに収束の兆しが見えません。しかし、政府は重症化する人の割合が減ってきているなどのことから、5月8日から感染法上の取扱を緩和し、対策を弱めようとしています。

こうしたことから、重症化リスクの高い人を中心に、感染を防ぐための自衛対策が求められることとなります。

国は、取扱緩和の一方で、今年もほぼすべての国民を対象にワクチン接種を行う計画ですが、これに対しては、「まるでアクセルとブレーキを一緒に踏むようなものだ」との指摘もあります。

このほど、市は今年のワクチン接種の計画をあきらかにしました。概要は次の通りです。

	春開始	秋開始
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の人 ・12歳以上64歳以下で国が示した基礎疾患を有する人、その他重症化リスクが高いと医師が認める人 ・医療従事者、介護従事者等 	初回接種(1・2回)を完了した12歳以上の人(3・4・5・6回目接種をした人を含む。左記の春開始接種対象の65歳以上の人等も含むため、春開始接種対象の人の接種は春秋2回となる)
実施期間	5月8日から8月31日まで	9月1日から12月31日まで
接種回数	1回	1回
費用	無料(全額公費負担)	無料(全額公費負担)
使用ワクチン	モデルナ社製2価ワクチン(ファイザー社製ワクチン供給なし)	国で検討中
接種間隔	前回の接種から3か月経過後	国で検討中

春開始の接種券等の発行及び周知方法

①65歳以上の人(今年8月31日までに65歳になる人、約60,000人)

*今年2月7日までに2回目以降の接種を完了した人で、昭和33年5月末までに生まれた人には、4月24日(月)に接種券付き予診票を個別に発送。昭和33年6~8月生まれの人には、65歳到達の前月に接種券を随時発行。接種券発行申請は不要。

②12歳以上64歳以下で重症化リスクの高い基礎疾患を有する人(4回目の接種と同様の対象者)は、医療機関を通じて周知。

◇申請により接種券を発行。窓口は新型コロナウイルスワクチン接種事務室(市役所第一庁舎2階)、総合事務所、南・北出張所

◇申請受付:4月10日(月)開始

日本共産党上越市議員団ニュース
No.786 2023年4月30日・5月7日
 連 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
 絡 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
 先 平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田(金谷区))

上越保健所管内新型コロナウイルス感染症
感染者発生状況 (4月23日現在)
 4/16~4/22
感染者総数 110人(前週±0)
1日平均 15.7人(前週±0)

大潟高柳線の整備を 畜産危機の打開を 冬期間の通行止め解消など求める 橋爪議員一般質問



橋爪議員は、主要地方道大潟高柳線の整備促進についてと、畜産危機について、市長の見解をただしました。

主要地方道大潟高柳線の問題では、まず吉川区川谷地内の災害復旧工事の現状と今後の見通しを問いました。

これについて市長は、「現場付近では現在も全面通行止めとなっている。県は、昨年5月地質調査に着手したが、復旧に必要なデータを得るため観測を継続している

とのことである。市としては、従前の生活を取り戻したいと望む地元の意向を県へつなぎ、引き続き早期の復旧を県に働きかけていく」と答えました。

橋爪議員はまた、「大島区藤尾と柏崎市石黒間は冬期間通行止めになるが、雪崩防止柵などの整備で冬期間も通行できるような県に働きかけを」と求めました。

これに対して市長は「雪崩防止柵の整備要望を平成26年度から行っており、県により約200口の整備が完了している。市として引き続き雪崩防止柵の整備を県に働きかけを」と答えました。

橋爪議員は次に、畜産危機について、「上越から酪農・畜産の灯が消えるかどうかの瀬戸際だ。市長は、畜産危機について、どう認識しているか」とただしました。

この点について市長は、「畜産業農家からは、『続けたいが後継者がいない』『飼料や燃料が高騰し、経営が厳しい』『設備投資が

できず、飼養頭数を増やせない』『排泄物を堆肥化するための置き場がない』など直面する経営課題を聴いており、昨今の全国的な生産資材や飼料等の価格高騰、子牛価格の値下がりなどが、畜産経営をさらに圧迫し、離農の加速につながること危惧している」と答えました。

そこで橋爪議員は、「市としてどう支援するのか。国に対して、配合飼料の高騰分補填、乳製品の義務的の消費拡大の停止、牛乳・乳製品の消費拡大促進などを求めるべきではないか」とただしました。

これに対して市長は、「施設や機械の共同利用、担い手の確保・育成、耕畜連携による自給飼料の確保や堆肥処理の効率化のほか、出荷・販売業者等と連携した『くびき牛』の消費拡大など、引き続き、畜産農家に寄り添いながら、畜産振興に取り組んでいく」と答えました。